

## 英離脱方針、これがプランB？

～時間切れが迫る、突破口は見当たらず～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

◇ 15日の合意受け入れの採決が大差で否決されたことを受け、21日にメイ首相が発表した今後の離脱・協議方針は、従来方針の単なる焼き直し。北アイルランドのバックストップに関する更なる譲歩をEU側に求めるが、230票差をひっくり返す見通しは立たない。29日に協議期限延長を求める修正動議が議会で可決されるとみられ、2月中旬に2度目の合意受け入れの採決が否決された後、政府は協議期限の延長に方針転換を余儀なくされよう。

離脱合意の受け入れ是非を問う15日の下院採決が否決されたことを受け、英政府は3議会開催日以内(21日まで)に新たな行動計画の提出が求められていた。21日の審議でメイ首相が明かした新たな計画は、これまでの合意内容の大枠を維持し、北アイルランド国境管理のバックストップ(最終的な解決策が見つかるまでの代替案)に関する更なる譲歩をEU側に求めるなど、従来方針の焼き直しにとどまった。関税同盟残留、ノルウェー型(単一市場残留)、合意なき離脱の回避、協議期限延長、国民投票のやり直しなど、与野党議員から浮上している様々な代替案への方針転換を拒否。一部メディアが事前に報じたベルファスト合意(北アイルランドの和平合意)の見直しも見送られた。

29日に予定される下院採決は、議員からの幾つかの動議に関するものとなりそうで(予想される内容は後述する)、合意内容の受け入れ是非を問う2度目の投票は、EU側との折衝を終えた後の2月以降にずれ込みそうだ。5日間の審議時間を確保しての再採決となると、最短で2月12日といった日程だろうか。大差に終わった初回投票(賛成202・反対432の230票差)時と原則変わらぬメイ首相の離脱・協議方針、EU側が合意内容の大幅な見直しやバックストップが恒久的でないことを約束する法律文書を交わすことに否定的な点に鑑みれば、2度目の投票で230票差をひっくり返す(半数の116以上の議員を政府案への賛成に取り込む)見通しは引き続き立たない。仮に2月中旬に採決が通ったとしても、離脱協定の批准に必要な上下両院の法制化作業には数ヶ月を要するとみられている。もはや3月29日の合意期限までに全ての手続きを終えることは不可能だ。今後の審議や採決の進捗如何を問わず、協議期限の延長は避けられそうにない。

メイ首相が21日に明かした今後の離脱・協議方針は以下の通り。

- ・ 北アイルランドのバックストップに関する保守党内や閣外協力する北アイルランドの地域政党・民主統一党(DUP)の不安に耳を傾け、その声をEU側に伝える。
- ・ 移行期間中に行われるEUとの将来関係協議において、政府は議会、産業界、市民、労働組合などの意見を頻繁に聴取する。
- ・ EUが労働者の権利や環境規制を将来的に強化する際には英国もそれに即した対応を検討する。
- ・ 離脱後も英国への居住を希望するEU市民に必要な登録料(1人当たり大人が65ポンド、子供

が 32.5 ポンド) を免除する。

- ・ 協議期限の延長や国民投票のやり直しを拒否し、合意なき離脱回避を約束しない。

メイ首相の戦略は、「北アイルランドのバックストップが恒久的でない」との、さらに踏み込んだ約束をEU側から取り付け、15日の投票で反対票を投じた議員を説得することにある。合意なき離脱回避を約束しないのは、合意なき離脱への不安がEU側のさらなる譲歩と穏健離脱派の翻意を促すことにつながるためだ。協議期限の延長や国民投票のやり直しといった逃げ場を作ることも、こうした説得工作を弱めることになる。しかも、保守党内の強硬離脱派は、協議期限延長や国民投票やり直しに猛反発することが予想され、野党勢の協力を求めて方針を転換すれば、保守党の分裂を招く恐れがある。同時に強硬離脱派に対しては、政府案を受け入れなければ、離脱の撤回や国民投票のやり直し(≒離脱なし)につながると正反対のことを訴えており、結果として両者を説得できずにいる。

バックストップに何からの期限を設けることをEU側が受け入れるのは難しい。仮に期限を設けてそれまでに最終的な解決策が見つからない場合、南北アイルランド間で何らかの国境管理を行う必要が出てくる。これはEU加盟国であるアイルランドの意向に反するばかりか、ベルファスト合意に違反することにもなる。「バックストップ発動で半永久的にEUの属国になる」と不安視する英国内の反対派が納得する妥協点を見つけることが出来るかは予断を許さない。合意内容の大幅な見直しに否定的なEU側も、法的拘束力のない将来関係の政治宣言の手直しには応じる可能性も示唆している。この辺りが双方が妥協できる突破口の1つとして検討されている可能性もある。

29日に採決が行われる可能性がある主な動議は以下の通り。

- ・ 労働党のクーパー議員と保守党のポールズ議員を中心とした超党派の修正動議で、2月26日までに何らかの合意がまとまらない場合、3月29日の協議期限を延長する内容。
- ・ 保守党のグリーブ議員が提出した修正動議で、5つの党から合計300以上の議員が賛成すれば(650の下院定数の過半数より少ない)、国民投票のやり直しなどに関する審議時間を政府に代わって決定できる内容。
- ・ 独立系のフィールド議員が提出した修正動議で、関税同盟、ノルウェー型、カナダ型(自由貿易協定を結ぶ)、合意なき離脱、国民投票のやり直しなどの代替案を議会で順次投票する内容。
- ・ 保守党のモリソン議員が提出した修正動議で、北アイルランドのバックストップの終了期限を、移行期間の終了から1年後の2021年12月末とする内容。

さらに21日のメイ首相の計画発表後、労働党は国民投票のやり直しを求める動議を提出することを明かした。どの動議を議会で取り上げるかは下院議長の判断に委ねられる。グリーブ議員の修正動議以外は議会の多数支持を得る可能性があると言われている。その後、代替案の議会投票で議会の過半数が支持する案がないことが確認され、2度目の合意受け入れの採決否決後の協議期限延長につながる展開を予想する。ただ、協議期限延長もすんなり決まるとは限らない。EU側はメイ首相がどのように国内の意見集約を図るかの明確なプランの提示を求めることが予想される。EU残留期間が延びることで追加的なEU予算の拠出を求められることも英国側の反発を招きそうだ。3ヶ月以上の延長となれば英国が欧州議会に新たな議員を派遣するか否かの法律上の問題も発生する。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。